

## 国土強靱化実施中期計画の策定方針に対する意見

### 1. はじめに

国の災害対策をリードする司令塔として防災庁設置の準備が進む一方、建設産業を含めた実働部隊の整備も必要である旨を追記すべきである。

### 3. (1) 災害外力・耐力の変化への対応

(P. 7 ○官民連携による地域防災力の向上一発災時における建設業等の災害対応力の向上 に関して) 災害対応空白自治体をこれ以上増加させないため、地域建設業が存続できる施策が必要である旨を追記すべきである。

### 3. (2) 人口減少等の社会状況の変化への対応

地域の社会資本整備や維持管理のみならず、災害発生時には最前線で災害対応を担う「地域の守り手」とすると同時に、地域経済と雇用の下支えをする地域の基幹産業として「地方創生」のための重要な役割を担っている地域建設業が、その社会的使命を持続的に果たしていくためには、健全で安定したサステナブルな経営を続ける必要がある旨を追記すべきである。

### 3. (3) 事業実施環境の変化への対応

人口減少・少子高齢化の中、建設業の担い手確保・育成のためには、若者等から憧れられる産業である必要がある。そのためには働き方改革・賃上げ等の処遇改善が必要である旨を記載すべきである。

また、災害対応において建設業が迅速に動けるような環境づくりが求められる旨も追記すべきである。

### 5. 計画期間と事業規模

事業規模については、災害の頻発化・激甚化を踏まえ、一層の国土強靱化の取組の推進が必要であり、現状の五か年加速化対策を大幅に上回る事業規模が必要である。

なお、現行の五か年加速化対策を策定した令和 2 年度から年 5 % ずつ建設工事費デフレーターの数値が上昇していることを踏まえると、令和 7 年度で同等の事業規模（事業効果）を確保するためだけで令和 7 年度時点で 1.25 倍必要となる。

さらに国土強靱化の加速化による災害の発生に伴う人的・経済的損失の最小化を図り、国民の期待に応える為には、2割程度の上乗せ(拡充)が必要であり、令和7年度以降の物価上昇(建設工事費デフレーター伸び:年5%)も考慮する必要があることから、概ね25兆円(別添全建試算参照)を措置すべきである旨を記載すべきである。

以 上

# 国土強靱化実施中期計画の策定方針に対する意見聴取 参考資料（全建試算）

令和7年3月3日



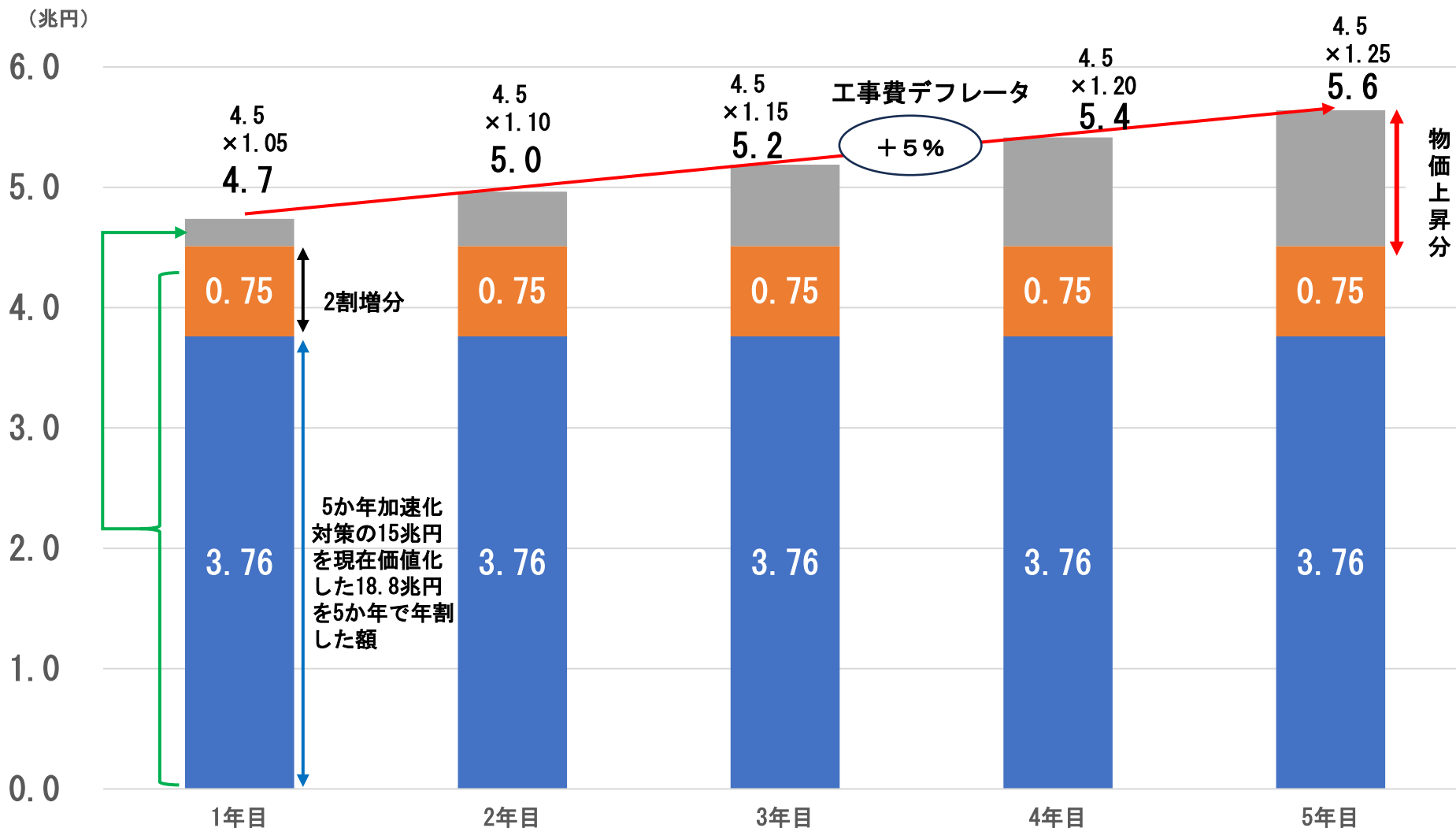
## 5年25兆円が必要な理由

- 五か年加速化対策を策定した令和2年度以降、令和5年にかけて建設工事費デフレーターは5%/年増加
- 五か年加速化対策策定時（令和2年度）に計画した事業量15兆円と同程度の実質事業量を実施中期計画で確保・実施するためには、令和2年度から令和5年度の物価上昇を考慮することが必要
- 物価上昇を考慮すると令和2年度の15兆円の事業量は、令和7年度時点では1.25倍必要（さらに、令和7年度以降の物価上昇の考慮も必要）
- さらに災害の激甚化・頻発化及び国民の国土強靱化への期待を踏まえると五か年加速化対策の2割増し程度の事業を実施することが必要
- 毎年度の物価上昇（+5%/年）を考慮すると、次ページ以降の資料から25.9兆円≒25兆円が必要



加速化対策の15兆円を五カ年の物価上昇を踏まえ現在価値化（令和7年度）した上で、災害の頻発化を考慮し2割拡充し、今後5年間の物価上昇を加味すると25.9兆円になるため、約25兆円が必要。

# 5年間の必要事業量



5年合計 25.9兆円 ≒ 25兆円

